

平成 30 年度

穴栗市公営企業会計決算審査意見書

{ 穴栗市水道事業特別会計
穴栗市病院事業特別会計
穴栗市農業共済事業特別会計 }

穴栗市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果・・・・	1
------------------------------------	---

穴粟市水道事業特別会計

1 業務実績・・・・	2
2 予算の執行状況・・・・	4
3 経営成績・・・・	6
4 財政状況・・・・	10
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	13
6 まとめ・・・・	14
○ 参考資料 経営分析表・・・・	16

穴粟市病院事業特別会計

1 業務実績・・・・	17
2 予算の執行状況・・・・	19
3 経営成績・・・・	21
4 財政状況・・・・	24
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	28
6 まとめ・・・・	29
○ 参考資料 経営分析表・・・・	31

穴粟市農業共済事業特別会計

1 業務実績・・・・	32
2 予算の執行状況・・・・	35
3 経営成績・・・・	36
4 財政状況・・・・	39
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	41
6 まとめ・・・・	42

平成 30 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和元年 6 月 3 日 ～ 令和元年 8 月 16 日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 平成 30 年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 平成 30 年度 穴粟市病院事業特別会計
- (3) 平成 30 年度 穴粟市農業共済事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 30 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。
各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,489 件で、前年度末に比べて 10 件（0.07%）減少、給水人口も 37,185 人と 590 人（1.56%）減少している。

年間総配水量は 4,269,300 m³（前年度比△0.67%）で、年間総有効水量は 3,800,669 m³（前年度比△1.10%）であるため、有効率は89.02%となり前年度比で0.38ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,649,723 m³（前年度比△0.70%）であり、有収率は 85.49%と概ね例年どおりとなっている。

施設平均利用率は 63.51%（前年度比△0.43%）であるが、施設最大利用率が 77.50%で、前年度と比べて 11.28 ポイント減少している。これは、前年度のような異常寒波による漏水等が少なかったためと思われる。

第 1 表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	41,200	41,200	0	0.00
給 水 人 口	37,185	37,775	△ 590	△ 1.56
給 水 件 数	14,489	14,499	△ 10	△ 0.07
送 配 水 管 延 長	647.44	647.44	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,269,300	4,298,269	△ 28,969	△ 0.67
年 間 総 有 効 水 量	3,800,669	3,842,950	△ 42,281	△ 1.10
有 効 率	89.02%	89.41%	△ 0.39	△ 0.39
年 間 総 有 収 水 量	3,649,723	3,675,353	△ 25,630	△ 0.70
有 収 率	85.49%	85.51%	△ 0.02	△ 0.02
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,697	11,776	△ 79	△ 0.67
施 設 平 均 利 用 率	63.51%	63.94%	△ 0.43	△ 0.43
1 日 最 大 配 水 量	14,274	16,351	△ 2,077	△ 12.70
施 設 最 大 利 用 率	77.50%	88.78%	△ 11.28	△ 11.28

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量		有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量		赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
		漏 水 量		配水管等からの漏水した水量
		そ の 他		他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,256,366,000 円に対して決算額 1,266,001,793 円で、執行率は 100.8% (9,635,793 円の増) となっている。営業収益は 100.5%の執行率となっており、給水収益は△5,414,446 円であったが、その他営業収益は 9,025,803 円予算額を上回っている。また、営業外収益においては、長期前受金戻入が 4,195,014 円予算額を上回ったため、102.0%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,424,398,000 円に対して決算額 1,392,575,904 円で、執行率は 97.8% (不用額 31,822,096 円) となっている。主に営業費用で原水及び浄水費が 13,622,009 円、配水及び給水費が 18,813,262 円、総係費が 7,218,556 円、予算額を下回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水 道 事 業 収 益	1,256,366,000	100.0%	1,266,001,793	100.0%	9,635,793	100.8%
(1) 営 業 収 益	767,611,000	61.1%	771,221,357	60.9%	3,610,357	100.5%
① 給 水 収 益	729,151,000	58.0%	723,736,554	57.2%	△ 5,414,446	99.3%
② 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ その他営業収益	38,459,000	3.1%	47,484,803	3.8%	9,025,803	123.5%
(2) 営 業 外 収 益	488,754,000	38.9%	494,780,436	39.1%	6,026,436	101.2%
① 受取利息及び配当金	4,650,000	0.4%	4,544,095	0.4%	△ 105,905	97.7%
② 他 会 計 補 助 金	271,794,000	21.6%	271,782,681	21.5%	△ 11,319	100.0%
③ 長期前受金戻入	212,231,000	16.9%	216,426,014	17.1%	4,195,014	102.0%
④ 雑 収 益	79,000	0.0%	2,027,646	0.2%	1,948,646	2566.6%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水 道 事 業 費 用	1,424,398,000	100.0%	1,392,575,904	100.0%	31,822,096	97.8%
(1) 営 業 費 用	1,243,713,000	87.3%	1,211,893,971	87.0%	31,819,029	97.4%
① 原 水 及 び 浄 水 費	267,349,000	18.8%	253,726,991	18.2%	13,622,009	94.9%
② 配 水 及 び 給 水 費	137,775,000	9.7%	118,961,738	8.5%	18,813,262	86.3%
③ 受 託 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総 係 費	72,536,000	5.1%	65,317,444	4.7%	7,218,556	90.0%
⑤ 減 価 償 却 費	765,090,000	53.7%	761,689,908	54.7%	3,400,092	99.6%
⑥ 資 産 減 耗 費	1,000	0.0%	12,111,938	0.9%	△ 12,110,938	1211193.8%
⑦ その他営業費用	961,000	0.1%	85,952	0.0%	875,048	8.9%
(2) 営 業 外 費 用	180,684,000	12.7%	180,681,933	13.0%	2,067	100.0%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,683,000	11.2%	159,682,401	11.5%	599	100.0%
② 雑 支 出	1,911,000	0.1%	1,910,145	0.1%	855	100.0%
③ 消 費 税	19,090,000	1.3%	19,089,387	1.4%	613	100.0%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 458,386,692 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 951,598,615 円で、その不足する 493,211,923 円については、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 11,127,014 円、過年度分損益勘定留保資金 482,084,909 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減 または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	464,138,000	100.0%	458,386,692	100.0%	△ 5,751,308	98.8%
(1) 企 業 債	150,900,000	32.5%	142,200,000	31.0%	△ 8,700,000	94.2%
① 企 業 債	150,900,000	32.5%	142,200,000	31.0%	△ 8,700,000	94.2%
(2) 負 担 金	700,000	0.2%	864,000	0.2%	164,000	123.4%
① 工 事 負 担 金	700,000	0.2%	864,000	0.2%	164,000	123.4%
② 他 会 計 負 担 金		0.0%		0.0%	0	-
(3) 出 資 金	305,038,000	65.7%	305,037,692	66.5%	△ 308	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	305,038,000	65.7%	305,037,692	66.5%	△ 308	100.0%
(4) 国 庫 補 助 金	7,500,000	1.6%	10,285,000	2.2%	2,785,000	137.1%
① 国 庫 補 助 金	7,500,000	1.6%	10,285,000	2.2%	2,785,000	137.1%
1 資 本 的 支 出	961,935,000	100.0%	951,598,615	100.0%	10,336,385	98.9%
(1) 建 設 改 良 費	206,122,000	21.4%	195,786,480	20.6%	10,335,520	95.0%
① 配水施設工事費	199,051,000	20.7%	189,638,064	19.9%	9,412,936	95.3%
② 給水施設工事費	570,000	0.1%	122,016	0.0%	447,984	21.4%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災 害 復 旧 費	6,500,000	0.7%	6,026,400	0.6%	473,600	92.7%
(2) 企 業 債 償 還 金	755,813,000	78.6%	755,812,135	79.4%	865	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	755,813,000	78.6%	755,812,135	79.4%	865	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 464,138,000 円に対して決算額 458,386,692 円である。執行率は 98.8%で予算額に比べ 5,751,308 円収入減となっている。これは主に本年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債が減となっている。

その「企業債」は 142,200,000 円で資本的収入の 31.0%を占めている。内訳として、上水道水源確保対策事業（今宿水源 導水管布設工事）104,700,000 円、水道施設老朽機器更新事業（旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事）25,100,000 円等に充当している。

「出資金」は 305,037,692 円で資本的収入の 66.5%を占めており、繰入基準に基づき、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 2 分の 1 の 305,037,692 円を受け入れたものである。

「国庫補助金」は 10,285,000 円で、工事請負費及び委託料に全額（特定収入）充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 961,935,000 円に対して決算額 951,598,615 円である。執行率は 98.9%となっており、不用額は 10,336,385 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 195,786,480 円で資本的支出の 20.6%を占めており、主なものは、水源確保工事 94,050,720 円、水道施設老朽機器更新工事 29,192,400 円、ポンプ場機器改修工事 1,728,000 円、災害緊急応急仮復旧工事 4,082,400 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 755,812,135 円で資本的支出の 79.4%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,209,703,783 円に対して経常費用 1,347,751,742 円で、差引 138,047,959 円の経常損失を計上し、今年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 760,691,970 円を加えた当該年度未処理欠損金は 898,739,929 円となっている。

本年度は、前年度と比べると、費用が 106,414,546 円（7.32%）減少し、収益についても 73,319,503 円（5.71%）減少したが、経常損失を前年度と比較すると損失額は 33,095,043 円減となっている。

営業収支比率は 60.3%と 4.0 ポイント上昇、経常収支比率についても 89.8%で前年度に比べると 1.6 ポイント上昇している。これは減価償却費、資産減耗費の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,209,703,783	100.0%	1,283,023,286	100.0%	△ 73,319,503	△ 5.71
営 業 収 益	714,923,425	59.1%	718,432,212	56.0%	△ 3,508,787	△ 0.49
給 水 収 益	670,181,840	55.4%	676,578,152	52.7%	△ 6,396,312	△ 0.95
受 託 工 事 収 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	44,741,585	3.7%	41,854,060	3.5%	2,887,525	6.90
営 業 外 収 益	494,780,358	40.9%	564,591,074	46.7%	△ 69,810,716	△ 12.36
受取利息及び配当金	4,544,095	0.4%	4,544,095	0.4%	0	0.00
他 会 計 補 助 金	271,782,681	22.5%	324,945,273	26.9%	△ 53,162,592	△ 16.36
長期前受金受入	216,426,014	17.9%	234,805,984	19.4%	△ 18,379,970	△ 7.83
雑 収 益	2,027,568	0.2%	295,722	0.0%	1,731,846	585.63
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,347,751,742	100.0%	1,454,166,288	100.0%	△ 106,414,546	△ 7.32
営 業 費 用	1,186,180,030	88.0%	1,276,535,621	94.7%	△ 90,355,591	△ 7.08
原水及び浄水費	235,213,878	17.5%	239,747,793	17.8%	△ 4,533,915	△ 1.89
配水及び給水費	112,953,626	8.4%	111,925,174	8.3%	1,028,452	0.92
受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総 係 費	64,125,565	4.8%	71,933,079	5.3%	△ 7,807,514	△ 10.85
減 価 償 却 費	761,689,908	56.5%	810,912,960	60.2%	△ 49,223,052	△ 6.07
資 産 減 耗 費	12,111,938	0.9%	41,405,877	3.1%	△ 29,293,939	△ 70.75
その他営業費用	85,115	0.0%	610,738	0.0%	△ 525,623	△ 86.06
営 業 外 費 用	161,571,712	12.0%	177,630,667	13.2%	△ 16,058,955	△ 9.04
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	159,682,401	11.8%	176,070,550	13.1%	△ 16,388,149	△ 9.31
雑 支 出	1,889,311	0.1%	1,560,117	0.1%	329,194	21.10
経 常 利 益	△ 138,047,959		△ 171,143,002		33,095,043	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当 該 年 度 純 利 益	△ 138,047,959		△ 171,143,002		33,095,043	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	△ 760,691,970		△ 589,548,968		△ 171,143,002	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 898,739,929		△ 760,691,970		△ 138,047,959	
営 業 損 益 (営業収益－営業費用)	△ 471,256,605		△ 558,103,409		86,846,804	
営 業 収 支 比 率 (営業収益／営業費用)	60.3%		56.3%		4.0%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	89.8%		88.2%		1.6%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は714,923,425円で、前年度に比べ3,508,787円(0.49%)減少している。

「給水収益」は 670,181,840 円で、収益の 55.4%を占めており、前年度に比べ 6,396,312 円（0.95%）減少している。

「その他営業収益」は 44,741,585 円で、主な内訳は、加入者分担金が 22,506,501 円、下水道料金収納事務委託料が 9,833,336 円、他会計負担金 9,788,465 円等である。前年度に比べ 2,887,525 円（6.90%）増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 494,780,358 円で、前年度に比べ 69,810,716 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,544,095 円で、前年と同額で、「他会計補助金」は 271,782,681 円で、前年度比 53,162,592 円の減となっている。これは旧簡水利子分補助金及び高料金対策補助金の減によるものである。

「長期前受金受入」は 216,426,014 円で、前年度より 18,379,970 円減少している。これは法定耐用年数の経過に伴う減によるものである。

「雑収益」は 2,027,568 円で、前年度より 1,731,846 円増加しているが、これは平成 29 年度消費税申告額を更生したことによる増である。

（３）費 用

① 営業費用

営業費用は 1,186,180,030 円で、前年度に比べ 90,355,591 円（7.08%）減少している。

「原水及び浄水費」は 235,213,878 円で、費用の 17.5%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）3,808,096 円、委託料 160,566,851 円、修繕費 17,487,879 円、動力費 48,447,933 円等である。前年度に比べ 4,533,915 円（1.89%）減少している。

「配水及び給水費」は 112,953,626 円で、費用の 8.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）33,075,307 円、修繕費 28,469,089 円、動力費 30,151,569 円等である。前年度に比べ 1,028,452 円（0.92%）増加している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、64,125,565 円で、費用の 4.8%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）43,368,315 円、委託料 7,813,344 円、賃金 4,323,884 円等である。前年度に比べ 7,807,514 円（10.85%）減少している。

「減価償却費」は 761,689,908 円で、費用の 56.5%を占めている。前年度に比べ 49,223,052 円（6.07%）減少している。

「資産減耗費」は 12,111,938 円で前年度に比べ 29,293,939 円（70.75%）減少となっている。これは、更新工事に伴って除却した資産の除却損の減による。

「その他営業費用」は 85,115 円で、主なものは材料売却原価 74,600 円である。

② 営業外費用

営業外費用は 161,571,712 円で、前年度に比べ 16,058,955 円（9.04%）減少している。
これは企業債支払利息が 16,388,149 円減少したことによる。

（５） 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 183 円 63 銭で、前年度に比べ 0 円 46 銭減少している。また、
1 m³当たりの給水原価は 309 円 96 銭で、前年度に比べ 21 円 79 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 21 円 33 銭減少し、
126 円 33 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	平成30年度				平成29年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価
給 水 収 益 ①	670,181,840	100.0%	3,649,723	183.63	676,578,152	100.0%	3,675,353	184.09	△ 6,396,312	100.0%	△ 25,630	△ 0.46
給 水 費 用 ②	1,131,251,128	100.0%	3,649,723	309.96	1,219,299,644	100.0%	3,675,353	331.75	△ 88,048,516	100.0%	△ 25,630	△ 21.79
内 訳	職員給与費	78,541,016	6.9%	—	21.52	87,896,494	7.2%	—	23.92	△ 9,355,478	—	△ 2.40
	支 払 利 息	159,682,401	14.1%	—	43.75	176,070,550	14.4%	—	47.91	△ 16,388,149	—	△ 4.15
	減価償却費	761,689,908	67.3%	—	208.70	810,912,960	66.5%	—	220.64	△ 49,223,052	—	△ 11.94
	そ の 他	347,763,817	30.7%	—	95.28	379,225,624	31.1%	—	103.18	△ 31,461,807	—	△ 7.90
	長期前受金 戻 入 額	△ 216,426,014	-19.1%	—	△ 59.30	△ 234,805,984	-19.3%	—	△ 63.89	18,379,970	—	4.59
差 引 (①－②)	△ 461,069,288	—	—	△ 126.33	△ 542,721,492	—	—	△ 147.66	81,652,204	—	—	21.33
供給単価対給 水原価比率 (①／②)	59.24%				55.49%				3.75%			

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量 (m³)
2. 給水原価＝給水費用／有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	17,921,485,533	100.0%	18,572,486,039	100.0%	△ 651,000,506	△ 3.5
1 固 定 資 産	17,140,477,384	95.6%	17,729,683,764	95.5%	△ 589,206,380	△ 3.3
(1) 有 形 固 定 資 産	16,840,507,384	94.0%	17,429,713,764	93.8%	△ 589,206,380	△ 3.4
① 土 地	615,448,253	3.4%	599,678,195	3.2%	15,770,058	2.6
② 建 物	406,229,516	2.3%	416,121,258	2.2%	△ 9,891,742	△ 2.4
③ 構 築 物	12,950,120,433	72.3%	13,454,085,872	72.4%	△ 503,965,439	△ 3.7
④ 機 械 及 び 装 置	2,023,835,621	11.3%	2,177,800,263	11.7%	△ 153,964,642	△ 7.1
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,065,534	0.0%	3,084,687	0.0%	△ 1,019,153	△ 33.0
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,950	0.0%	8,950	0.0%	0	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	842,799,077	4.7%	778,934,539	4.2%	63,864,538	8.2
(2) 投 資	299,970,000	1.7%	299,970,000	1.6%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	299,970,000	1.7%	299,970,000	1.6%	0	0.0
2 流 動 資 産	781,008,149	4.4%	842,802,275	4.5%	△ 61,794,126	△ 7.3
(1) 現 金 預 金	639,353,891	3.6%	695,597,300	3.7%	△ 56,243,409	△ 8.1
(2) 未 収 金	127,833,869	0.7%	133,382,617	0.7%	△ 5,548,748	△ 4.2
貸 倒 引 当 金	△ 891,000	0.0%	△ 784,000	0.0%	△ 107,000	13.6
(3) 貯 蔵 品	14,711,389	0.1%	14,606,358	0.1%	105,031	0.7
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	17,921,485,533	100.0%	18,572,486,039	100.0%	△ 651,000,506	△ 3.5
負 債	12,632,847,858	70.5%	13,450,838,097	72.4%	△ 817,990,239	△ 6.1
3 固 定 負 債	7,219,462,755	40.3%	7,782,225,037	41.9%	△ 562,762,282	△ 7.2
(1) 企 業 債	7,219,462,755	40.3%	7,782,225,037	41.9%	△ 562,762,282	△ 7.2
4 流 動 負 債	908,009,423	5.1%	957,896,366	5.2%	△ 49,886,943	△ 5.2
(1) 企 業 債	704,962,282	3.9%	755,812,135	4.1%	△ 50,849,853	△ 6.7
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未 払 金	191,104,150	1.1%	184,636,793	1.0%	6,467,357	3.5
(4) 預 り 金	4,711,991	0.0%	9,954,438	0.1%	△ 5,242,447	△ 52.7
(5) 賞 与 引 当 金	7,231,000	0.0%	7,493,000	0.0%	△ 262,000	△ 3.5
5 繰 延 収 益	4,505,375,680	25.1%	4,710,716,694	25.4%	△ 205,341,014	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	8,950,695,885	49.9%	8,980,288,730	48.4%	△ 29,592,845	△ 0.3
収 益 化 累 計 額	4,445,320,205	24.8%	4,269,572,036	23.0%	175,748,169	4.1
資 本	5,288,637,675	29.5%	5,121,647,942	27.6%	166,989,733	3.3
6 資 本 金	6,180,869,822	34.5%	5,875,832,130	31.6%	305,037,692	5.2
(1) 自 己 資 本 金	5,149,869,822	28.7%	4,844,832,130	26.1%	305,037,692	6.3
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	1,031,000,000	5.8%	1,031,000,000	5.6%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 892,232,147	-5.0%	△ 754,184,188	-4.1%	△ 138,047,959	△ 18.3
(1) 資 本 剰 余 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 工 事 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 898,739,929	-5.0%	△ 760,691,970	-4.1%	△ 138,047,959	△ 18.1
① 当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	△ 898,739,929	-5.0%	△ 760,691,970	-4.1%	△ 138,047,959	△ 18.1
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(△ 138,047,959)	-	(△ 171,143,002)	-	(33,095,043)	-

(1) 資 産

資産総額は17,921,485,533円で、前年度末に比べ651,000,506円（3.5%）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額17,140,477,384円で、前年度末に比べ589,206,380円（3.3%）減少している。

「土地」は615,448,253円で、前年度末に比べ15,770,058円（2.6%）増加している。

「建物」は406,229,516円で、前年度末に比べ9,891,742円（2.4%）減少、

「構築物」は12,950,120,433円で、前年度末に比べ503,965,439円（3.7%）減少、

「機械及び装置」は2,023,835,621円で、前年度末に比べ153,964,642円（7.1%）減少、

「車両及び運搬具」は、2,065,534円で、前年度末に比べ1,019,153円（33.0%）減少しており、これらは減価償却費計上に伴う帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」については、8,950円で前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は842,799,077円で、前年度末に比べ63,864,538円（8.2%）増加している。これは建設改良事業を多く実施したためである。

「投資」は東京都債を計上しており、299,970,000円で前年度末と増減はない。

② 流動資産

流動資産は781,008,149円で、前年度末に比べ61,794,126円（7.3%）減少している。

「現金預金」は639,353,891円で、前年度末に比べ56,243,409円（8.1%）減少している。定期預金350,000,000円と当座預金289,353,891円により保管されている。

「未収金」は127,833,869円で、前年度末に比べ5,548,748円（4.2%）減少している。

主なものは、水道料金の未収金102,933,014円と受託料10,620,000円、他会計負担金9,788,465円である。

「貯蔵品」は14,711,389円で、前年度末に比べ105,031円（0.7%）増加している。

(2) 負 債

負債の総額は12,632,847,858円で、前年度末に比べ817,990,239円（6.1%）減少している。

① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いた、7,219,462,755円を計上している。

② 流動負債

流動負債は、908,009,423円で、前年度と比べて49,886,943円の減となった。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、704,962,282円で前年度と比べて50,849,853円の減となった。

「未払金」は191,104,150円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が38,923,350円、建設改良費未払金が139,058,539円である。前年度末に比べ6,467,357円（3.5%）増加している。これは維持管理等に係る営業費用、配水施設工事費の未払いが増加したことによる。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,950,695,885円から、減価償却見合い分として収益化した4,445,320,205円を減じた、4,505,375,680円を計上している。

(3) 資 本

資本総額は5,288,637,675円で、前年度末に比べ166,989,733円（3.3%）増加している。

① 資本金

資本金は6,180,869,822円で、前年度末に比べ305,037,692円（5.2%）増加している。
出資金は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は△892,232,147円で、前年度末に比べ138,047,959円（18.3%）減少している。
資本剰余金は6,507,782円で、前年度末と増減はない。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金△760,691,970円から、当年度純損失138,047,959円を差し引いた△898,739,929円となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(H31. 3月末現在)

(単位：件・円)

区 分	19年度以前分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	計
29年度 決算額	件数 1,104 金額 4,112,100	330 1,516,962	376 1,792,422	501 2,244,815	615 2,890,282	778 4,101,976	867 4,963,396	979 4,961,112	1,101 5,725,509	1,210 7,453,673	16,135 69,595,016	—	23,996 109,357,263
30年度 遡及調定額	件数 金額										1 1,057	—	1 1,057
30年度 還付額	件数 金額										51 281,387	—	51 281,387
30年度 収納額	件数 68 金額 266,063	25 126,533	16 178,125	38 273,389	130 655,778	190 1,137,368	131 688,674	161 765,991	239 1,063,092	312 1,151,612	15,055 64,613,839	—	16,365 70,920,464
30年度 不納欠損額	件数 3 金額 7,245	0 0	0 0	0 0	4 8,954	39 90,750	40 105,630	54 169,282	60 215,332	69 387,191	0 0	—	269 984,384
滞納解消率	件数 6.43% 金額 6.65%	7.58% 8.34%	4.26% 9.94%	7.58% 12.18%	21.79% 23.00%	29.43% 29.94%	19.72% 16.00%	21.96% 18.85%	27.16% 22.33%	31.49% 20.64%	93.60% 93.22%	—	—
30年度 決算額	件数 1,033 金額 3,838,792	305 1,390,429	360 1,614,297	463 1,971,426	481 2,225,550	549 2,873,858	696 4,169,092	764 4,025,839	802 4,447,085	829 5,914,870	1,030 4,700,847	16,172 65,760,929	23,484 102,933,014
31年4月 収納額	件数 6 金額 34,878	3 10,822	0 4,000	2 11,287	4 26,610	12 71,237	10 55,746	7 42,056	17 53,939	19 100,952	23 85,473	13,552 54,188,360	13,655 54,685,360
31年4月末 未納額	件数 1,027 金額 3,803,914	302 1,379,607	360 1,610,297	461 1,960,139	477 2,198,940	537 2,802,621	686 4,113,346	757 3,983,783	785 4,393,146	810 5,813,918	1,007 4,615,374	2,620 11,572,569	9,829 48,247,654

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 561,942,000 円に対して、決算額では 639,353,891 円と 77,411,891 円多く残る結果となった。

資金期首残高 695,597,300 円に、平成 30 年度の資金減少額 56,243,409 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 425,841,500 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △173,510,466 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △308,574,443 円）を加えた結果、資金期末残高は 639,353,891 円となった。

平成30年度 穴粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 159,643,000	△ 138,047,959	21,595,041
減価償却費	765,088,000	761,689,908	△ 3,398,092
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	107,000	107,000	0
賞与引当金の増加額	△ 253,000	△ 262,000	△ 9,000
長期前受金戻入額	△ 212,232,000	△ 216,426,014	△ 4,194,014
受取利息及び受取配当金	△ 4,650,000	△ 4,544,095	105,905
支払利息	159,848,000	159,682,401	△ 165,599
固定資産除却損	1,000	12,111,938	12,110,938
未収金の減少額	11,870,000	5,548,748	△ 6,321,252
未払金の増加額	△ 7,950,000	6,467,357	14,417,357
たな卸資産の増加額	0	△ 105,031	△ 105,031
預り金の増加額	0	△ 5,242,447	△ 5,242,447
前払金の増加額	0	0	0
小 計	552,186,000	580,979,806	28,793,806
利息及び配当金の受取額	4,650,000	4,544,095	△ 105,905
利息の支払額	△ 159,848,000	△ 159,682,401	△ 165,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,988,000	425,841,500	28,522,302
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 329,989,000	△ 184,595,466	145,393,534
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	7,500,000	11,085,000	3,585,000
工事負担金による収入	19,685,000	0	△ 19,685,000
一般会計からの繰入金による収入	1,000,000	0	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,804,000	△ 173,510,466	128,293,534
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	274,300,000	142,200,000	△ 132,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 755,812,000	△ 755,812,135	△ 135
他会計からの補助金による収入	305,039,000	305,037,692	△ 1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,473,000	△ 308,574,443	△ 132,101,443
4. 資金増加（減少）額	△ 81,289,000	△ 56,243,409	25,045,591
5. 資金期首残高	643,231,000	695,597,300	52,366,300
6. 資金期末残高	561,942,000	639,353,891	77,411,891

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は98.6%と昨年度に比べて0.1%の増で、全国平均（平成29年度 98.0%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,489件、給水人口37,185人、年間総有効水量3,800,669^m³となった。また、年間総配水量4,269,300^m³に対して、年間総有収水量3,649,723^m³であり、有収率は85.49%となり前年度より0.02%減少している。原因としては、平成30年7月豪雨による災害復旧工事に伴う水抜き、洗管等の事業用（無収）水量の増加が考えられる。

今年度の主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効率的に供給することをめざして、前年度に引続き水源確保事業として導水管布設工事が実施され、また、国庫補助事業である旧簡易水道事業区域における老朽機器更新工事、他にも道路工事に関連して配水管の移設更新工事が実施されている。

経営状況については、経常損失138,048千円で、特別利益、特別損失はなく当該年度純損失138,048千円と大きな欠損となっており、前年度より単年度の損失額は減少しているが、これに前年度繰越利益剰余金△760,692千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△898,740千円となっている。

平成26年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営をめざす必要がある。

本市の「経常収支比率」は89.8%（+1.6ポイント）、経営の効率性を示す「経費回収率」は59.2%（+3.8ポイント）と前年度より若干改善しているが、独立採算制を原則とする公営企業においては、100%以上が望ましく更なる経営努力が必要であるといえる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は136.60%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るようPR活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は13.93%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.19%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、63.51%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より減少しているものの全体では増加の傾向にある。滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれない。

参考資料(平成30年度経営分析表)公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(水道)

項目	数値	算式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	89.76%	経常収益額／経常費用額 1,209,704千円/1,347,752千円	当年度において、料金収入－一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの、赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	77.65%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (639,354千円+299,970千円) ／1,209,704千円	当該年度における収益規模(＝事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考ええる見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	59.24%	供給単面の額／給水原価の額 183.63円/m ³ / 309.96円/m ³	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	136.60%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 159,682千円+755,812千円/670,182千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	50.28%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 15,557,865千円/30,940,125千円 ※構築物の取得価額で算出	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	13.95%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額／償却資産取得価額 4,309,051千円/30,940,125千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.19%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 58,491千円/30,940,125千円	固定資産(施設・設備)の整備・取替に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たったの補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。また、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を単体面から把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	85.49%	年間総有収水量／年間総配水量 3,649,723m ³ / 4,269,300m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収率の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	63.51%	一日平均配水量／一日配水能力(量) 11,697m ³ /日 / 18,418m ³ /日	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を把握するなど、その旨を明らかにすることが適当である。一方で、外形的な能力(いわゆる「タダログスベック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は136,589人で、前年度に比べると3,431人（2.5%）減少している。主な内訳は、診療科目別に泌尿器科が1,001人（12.1%）増加しているが、外科1,433人（11.0%）、小児科947人（10.1%）、産婦人科1,110人（5.0%）が減少する結果となっている。

入院延べ患者数は45,237人で1日平均123.9人となっている。前年度に比べると4,201人（8.5%）減少しており、病床利用率についても64.6%と前年度と比べ1.5%の減となっている。診療科目別では、放射線科23人（28.4%）、泌尿器科271人（26.1%）増加しているが、内科1,648人（6.6%）、外科1,670人（23.6%）、整形外科579人（9.0%）、小児科254人（11.0%）、産婦人科344人（4.7%）の5科が減少している。

外来延べ患者数は91,352人で1日平均374.4人となっており、前年度に比べ770人（0.9%）増加している。診療科目別では、内科832人（2.4%）、外科237人（4.0%）、整形外科87人（1.4%）、眼科189人（7.5%）泌尿器科730人（10.1%）、皮膚科56人（3.1%）、耳鼻咽喉科291人（7.0%）、精神科19人（0.4%）の8科が増加し、放射線科212人（8.7%）、小児科693人（9.8%）、産婦人科766人（5.2%）の3科が減少した。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	45,237	49,438	△ 4,201	△ 8.5
		一 日 平 均	123.9	135.4	△ 11.5	△ 8.5
	外 来	年 間	91,352	90,582	770	0.9
		一 日 平 均	426.2	457.6	△ 31.4	△ 6.9
	計	年 間	136,589	140,020	△ 3,431	△ 2.5
		一 日 平 均	374.4	377.6	△ 3.2	△ 0.9
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	43,041	40,417	2,624	6.5
	外 来	一人一日当たり	12,817	12,019	798	6.6
年 度 末 病 床 数			199	205	△ 6	△ 2.9
病 床 利 用 率			64.6	66.1	△ 1.5	△ 2.3

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分			平成30年度		平成29年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		23,512	64.4	25,160	68.9	△ 1,648	△ 4.5	△ 6.6
	外 科		5,399	14.8	7,069	19.4	△ 1,670	△ 4.6	△ 23.6
	整 形 外 科		5,839	16.0	6,418	17.6	△ 579	△ 1.6	△ 9.0
	眼 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科		104	0.3	81	0.2	23	0.1	28.4
	小 児 科		2,062	5.6	2,316	6.3	△ 254	△ 0.7	△ 11.0
	泌 尿 器 科		1,308	3.6	1,037	2.8	271	0.8	26.1
	皮 膚 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科		7,013	19.2	7,357	20.2	△ 344	△ 1.0	△ 4.7
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		45,237	123.9	49,438	135.4	△ 4,201	△ 11.5	△ 8.5
外 来	内 科		34,848	142.8	34,016	139.4	832	3.4	2.4
	外 科		6,199	25.4	5,962	24.4	237	1.0	4.0
	整 形 外 科		6,317	25.9	6,230	25.5	87	0.4	1.4
	眼 科		2,711	11.1	2,522	10.3	189	0.8	7.5
	放 射 線 科		2,234	9.2	2,446	10.0	△ 212	△ 0.8	△ 8.7
	小 児 科		6,367	26.1	7,060	28.9	△ 693	△ 2.8	△ 9.8
	泌 尿 器 科		7,990	32.7	7,260	29.8	730	2.9	10.1
	皮 膚 科		1,890	7.7	1,834	7.5	56	0.2	3.1
	産 婦 人 科		14,023	57.5	14,789	60.6	△ 766	△ 3.1	△ 5.2
	耳 鼻 咽 喉 科		4,436	18.2	4,145	17.0	291	1.2	7.0
	精 神 科		4,337	17.8	4,318	17.7	19	0.1	0.4
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		91,352	374.4	90,582	371.2	770	3.2	0.9
合 計	内 科		58,360	207.2	59,176	208.3	△ 816	△ 1.1	△ 1.4
	外 科		11,598	40.2	13,031	43.8	△ 1,433	△ 3.6	△ 11.0
	整 形 外 科		12,156	41.9	12,648	43.1	△ 492	△ 1.2	△ 3.9
	眼 科		2,711	11.1	2,522	10.3	189	0.8	7.5
	放 射 線 科		2,338	9.5	2,527	10.2	△ 189	△ 0.7	△ 7.5
	小 児 科		8,429	31.7	9,376	35.2	△ 947	△ 3.5	△ 10.1
	泌 尿 器 科		9,298	36.3	8,297	32.6	1,001	3.7	12.1
	皮 膚 科		1,890	7.7	1,834	7.5	56	0.2	3.1
	産 婦 人 科		21,036	76.7	22,146	80.8	△ 1,110	△ 4.1	△ 5.0
	耳 鼻 咽 喉 科		4,436	18.2	4,145	17.0	291	1.2	7.0
	精 神 科		4,337	17.8	4,318	17.7	19	0.1	0.4
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		136,589	498.3	140,020	506.6	△ 3,431	△ 8.3	△ 2.5
人 間 ド ッ ク			41		42		△ 1		△ 2.4
1 日 ド ッ ク			84		114		△ 30		△ 26.3
脳 ド ッ ク			10		19		△ 9		△ 47.4
分 娩 件 数			310		357		△ 47		△ 13.2
病 床 利 用 率			64.6%		66.1%		-1.5%		△ 2.3
病床利用率（全国平均）					73.0%		-		-

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は区分ごとに実診療日数で算出した。

2. 病床利用率（全国平均）は、平成29年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,020,536,000 円に対して決算額 3,707,074,049 円（税込）で、執行率は 92.2%となっている。医業収益で決算額 3,360,648,108 円（執行率 91.4%）、医業外収益で決算額 346,425,941 円（執行率 100.4%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,141,322,000 円に対して決算額 3,829,845,163 円で、執行率は 92.5%となっている。主な不用額は給与費で 89,957,849 円（執行率 96.4%）、材料費で 131,704,114 円（執行率 83.3%）、経費で 70,253,937 円（執行率 87.0%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,020,536,000	100.0%	3,707,074,049	100.0%	△ 313,461,951	92.2%
(1) 医 業 収 益	3,675,584,000	91.4%	3,360,648,108	90.7%	△ 314,935,892	91.4%
① 入 院 収 益	2,201,276,000	54.8%	1,947,051,965	52.5%	△ 254,224,035	88.5%
② 外 来 収 益	1,210,240,000	30.1%	1,170,851,484	31.6%	△ 39,388,516	96.7%
③ その他医業収益	264,068,000	6.6%	242,744,659	6.5%	△ 21,323,341	91.9%
(2) 医 業 外 収 益	344,952,000	8.6%	346,425,941	9.3%	1,473,941	100.4%
① 受取利息配当金	4,000	0.0%	0	0.0%	△ 4,000	0.0%
② 他会計補助金	312,882,000	7.8%	312,875,000	8.4%	△ 7,000	100.0%
③ 補 助 金	4,339,000	0.1%	4,264,000	0.1%	△ 75,000	98.3%
④ 患者外給食収益	1,700,000	0.0%	1,392,120	0.0%	△ 307,880	81.9%
⑤ 長期前受金戻入	3,143,000	0.1%	3,842,626	0.1%	699,626	122.3%
⑥ その他医業外収益	22,884,000	0.6%	24,052,195	0.6%	1,168,195	105.1%
1 病院事業費用	4,141,322,000	100.0%	3,829,845,163	100.0%	311,476,837	92.5%
(1) 医 業 費 用	4,064,883,000	98.2%	3,762,103,487	98.2%	302,779,513	92.6%
① 給 与 費	2,469,456,000	59.6%	2,379,498,151	62.1%	89,957,849	96.4%
② 材 料 費	788,292,000	19.0%	656,587,886	17.1%	131,704,114	83.3%
③ 経 費	540,668,000	13.1%	470,414,063	12.3%	70,253,937	87.0%
④ 減価償却費	245,782,000	5.9%	240,009,813	6.3%	5,772,187	97.7%
⑤ 資産減耗費	6,783,000	0.2%	6,781,766	0.2%	1,234	100.0%
⑥ 研究研修費	13,902,000	0.3%	8,811,808	0.2%	5,090,192	63.4%
(2) 医 業 外 費 用	76,439,000	1.8%	67,741,676	1.8%	8,697,324	88.6%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	50,542,000	1.2%	45,398,024	1.2%	5,143,976	89.8%
② 長期前払消費税償却	13,502,000	0.3%	12,979,186	0.3%	522,814	96.1%
③ 患者外給食材料費	1,968,000	0.0%	1,133,466	0.0%	834,534	57.6%
④ 医業外雑損失	1,100,000	0.0%	100,000	0.0%	1,000,000	9.1%
⑤ 消 費 税	9,327,000	0.2%	8,131,000	0.2%	1,196,000	87.2%
(3) 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
① その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 335,414,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 471,758,983 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 359,459,000 円に対して決算額 335,414,000 円で、執行率は 93.3% である。

企業債の決算額は 126,200,000 円で資本的収入の 37.6%を占めており、医療機器整備事業に 90,100,000 円及び建設改良事業に 36,100,000 円充当されている。

他会計出資金の決算額は 186,626,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 21,788,000 円は修学資金補助及びふるさと寄付金を活用した機器整備に係る補助である。

長期貸付金返済 800,000 円は、修学資金の返済金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 495,650,000 円に対して決算額 471,758,983 円で、執行率は 95.2% である。

建設改良費の決算額は 128,129,354 円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として超音波画像診断装置、多人数用透析液供給装置等の購入費 90,750,240 円、及び照明 LED 化等に係る工事請負費 37,379,114 円である。

企業債償還金の決算額は 316,801,154 円で、資本的支出の 67.2%を占めている。内訳は病院改良事業債 1,276,563 円、器械備品購入債 151,695,932 円、病院建設事業債 148,812,017 円、病院事業用地債 7,736,967 円、借換債 7,279,675 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	359,459,000	100.0%	335,414,000	100.0%	△ 24,045,000	93.3%
(1) 企 業 債	150,000,000	41.7%	126,200,000	37.6%	△ 23,800,000	84.1%
① 企 業 債	150,000,000	41.7%	126,200,000	37.6%	△ 23,800,000	84.1%
(2) 他 会 計 出 資 金	186,626,000	51.9%	186,626,000	55.6%	0	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	186,626,000	51.9%	186,626,000	55.6%	0	100.0%
(3) 補 助 金	22,033,000	6.1%	21,788,000	6.5%	△ 245,000	98.9%
① 補 助 金	22,033,000	6.1%	21,788,000	6.5%	△ 245,000	98.9%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	800,000	0.2%	800,000	0.2%	0	100.0%
① 長 期 貸 付 金 返 済	800,000	0.2%	800,000	0.2%	0	100.0%
1 資 本 的 支 出	495,650,000	100.0%	471,758,983	100.0%	23,891,017	95.2%
(1) 建 設 改 良 費	152,019,000	30.7%	128,129,354	27.2%	23,889,646	84.3%
① 資 産 購 入 費	101,019,000	20.4%	90,750,240	19.2%	10,268,760	89.8%
② 病 院 改 良 工 事 費	51,000,000	10.3%	37,379,114	7.9%	13,620,886	73.3%
(2) 企 業 債 償 還 金	316,802,000	63.9%	316,801,154	67.2%	846	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	316,802,000	63.9%	316,801,154	67.2%	846	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	26,829,000	5.4%	26,828,475	5.7%	525	100.0%
① 長 期 貸 付 金	26,829,000	5.4%	26,828,475	5.7%	525	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,695,902,706 円に対し、費用 3,841,911,473 円で、差引 146,008,767 円の経常損失となっている。当該年度純損失 146,008,767 円に、前年度繰越欠損金 4,908,904,973 円を加えた当該年度未処理欠損金は 5,054,913,740 円となっている。

前年度と比べると、収益は 24,333,814 円 (0.7%) 増加しているが、費用も 29,589,308 円 (0.8%) 増加したので、差引経常損失は前年度よりも 5,255,494 円増加している。

医業収支比率は 90.6%で前年度より 0.3 ポイント、経常収支比率は 96.2%で前年度より 0.1 ポイント下がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,695,902,706	100.0%	3,671,568,892	100.0%	24,333,814	0.7
医 業 収 益	3,351,054,863	90.7%	3,329,270,153	90.7%	21,784,710	0.7
入 院 収 益	1,946,938,105	52.7%	1,998,131,310	54.4%	△ 51,193,205	△ 2.6
外 来 収 益	1,169,500,613	31.6%	1,088,749,902	29.7%	80,750,711	7.4
その他医業収益	234,616,145	6.3%	242,388,941	6.6%	△ 7,772,796	△ 3.2
医 業 外 収 益	344,847,843	9.3%	342,298,739	9.3%	2,549,104	0.7
受取利息・配当金	0	0.0%	829	0.0%	△ 829	△ 100.0
他 会 計 補 助 金	312,875,000	8.5%	313,103,000	8.5%	△ 228,000	△ 0.1
補 助 金 (県)	4,264,000	0.1%	3,433,000	0.1%	831,000	24.2
患者外給食収益	1,289,016	0.0%	1,035,463	0.0%	253,553	24.5
長期前受金戻入	3,842,626	0.1%	3,143,360	0.1%	699,266	22.2
その他医業外収益	22,577,201	0.6%	21,583,087	0.6%	994,114	4.6
費 用	3,841,911,473	100.0%	3,812,322,165	100.0%	29,589,308	0.8
医 業 費 用	3,699,807,538	96.3%	3,660,722,773	96.0%	39,084,765	1.1
給 与 費	2,375,653,852	61.8%	2,319,673,607	60.8%	55,980,245	2.4
材 料 費	629,659,046	16.4%	655,867,714	17.2%	△ 26,208,668	△ 4.0
経 費	439,508,299	11.4%	436,068,037	11.4%	3,440,262	0.8
減 価 償 却 費	240,009,813	6.2%	242,340,740	6.4%	△ 2,330,927	△ 1.0
資 産 減 耗 費	6,781,766	0.2%	408,808	0.0%	6,372,958	1,558.9
研 究 研 修 費	8,194,762	0.2%	6,363,867	0.2%	1,830,895	28.8
医 業 外 費 用	142,103,935	3.7%	151,599,392	4.0%	△ 9,495,457	△ 6.3
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	45,398,024	1.2%	49,099,288	1.3%	△ 3,701,264	△ 7.5
長期前払消費税償却	12,979,186	0.3%	15,302,062	0.4%	△ 2,322,876	△ 15.2
患者外給食材料費	1,049,782	0.0%	1,043,701	0.0%	6,081	0.6
医 業 外 雑 損 失	100,000	0.0%	1,617,300	0.0%	△ 1,517,300	△ 93.8
消 費 税	82,576,943	2.1%	84,537,041	2.2%	△ 1,960,098	△ 2.3
経 常 利 益	△ 146,008,767		△ 140,753,273		△ 5,255,494	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
①その他特別損失		0.0%		0.0%	0	
当 該 年 度 純 利 益	△ 146,008,767		△ 140,753,273		△ 5,255,494	
その他未処分利益剰余金 変 動 額					0	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,908,904,973		4,768,151,700		140,753,273	
当 年 度 末 処 分 欠 損 金	5,054,913,740		4,908,904,973		146,008,767	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 348,752,675		△ 331,452,620		△ 17,300,055	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	90.6%		90.9%		-0.3%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	96.2%		96.3%		-0.1%	

（２）収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数は減少したが、外来患者数は増加し、結果収益は 21,784,710 円（0.7%）前年度より増加している。

入院収益は 1,946,938,105 円で、収益の 52.7%を占めており、患者数が減ったため、前年度に比べ 51,193,205 円（2.6%）減少している。

外来収益は 1,169,500,613 円で、収益の 31.6%を占めており、患者数は増えたため、前年度に比べ 80,750,711 円（7.4%）増加している。

その他医療収益については、234,616,145 円で、前年度より 7,772,796 円（3.2%）減少している。内訳としては、他会計負担金（救急に要する経費）は増えているが、入院患者数の減に伴い室料差額収益等が減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 344,847,843 円で、前年度に比べ 2,549,104 円（0.7%）増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金（看護師宿舎に要する経費等）312,875,000 円で、前年度に比べ 228,000 円（0.1%）減少している。

（３）費 用

① 医業費用

医業費用は 3,699,807,538 円で、前年度に比べ 39,084,765 円（1.1%）増加している。

給与費は 2,375,653,852 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 61.8%を占めており前年度に比べ 55,980,245 円（2.4%）増加している。

材料費は 629,659,046 円で、費用の 16.4%を占めており、前年度に比べ 26,208,668 円（4.0%）減少している。

経費は 439,508,299 円で、費用の 11.4%を占めており、前年度に比べ 3,440,262 円（0.8%）増加している。

減価償却費は 240,009,813 円で、費用の 6.2%を占めており、前年度に比べ 2,330,927 円（1.0%）減少している。

資産減耗費は 6,781,766 円、研究研修費は 8,194,762 円で、それぞれ前年度より増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 142,103,935 円で、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税償却、消費税等の減少により、前年度に比べ 9,495,457 円（6.3%）減少となっている。

③ 特別損失

今年度も該当なし。

（４）医業収益と医業費用

医業収益 3,351,054,863 円に対し、医業費用は 3,699,807,538 円で、医業収支は△ 348,752,675 円となり、前年度に比べ医業損益は 17,300,055 円の増となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 24,510 円で、入院で 2,530 円増、外来で 838 円増となり、全体では前年度に比べ 763 円（3.2%）増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 27,060 円で、前年度に比べ 948 円（3.6%）増加している。患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 2,550 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 185 円増加となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

（単位：円・人・%）

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入 院 収 益	2,045,308,980	45,278	45,172	2,109,950,551	49,480	42,642	△ 64,641,571	△ 4,202	2,530
外 来 収 益	1,305,745,883	91,446	14,279	1,219,319,602	90,715	13,441	86,426,281	731	838
医 業 収 益 計 ①	3,351,054,863	136,724	24,510	3,329,270,153	140,195	23,747	21,784,710	△ 3,471	763
給 与 費	2,375,653,852	136,724	17,376	2,319,673,607	140,195	16,546	55,980,245	△ 3,471	830
材 料 費	629,659,046		4,605	655,867,714		4,678	△ 26,208,668		△ 73
経 費	439,508,299		3,215	436,068,037		3,110	3,440,262		105
減 価 償 却 費	240,009,813		1,755	242,340,740		1,729	△ 2,330,927		26
資 産 減 耗 費	6,781,766		50	408,808		3	6,372,958		47
研 究 研 修 費	8,194,762		60	6,363,867		45	1,830,895		15
医 業 費 用 計 ②	3,699,807,538	136,724	27,060	3,660,722,773	140,195	26,112	39,084,765	△ 3,471	948
① － ②	△ 348,752,675		△ 2,550	△ 331,452,620		△ 2,365	△ 17,300,055		△ 185
医業収益対医業 費用比率(①/②)	90.6%			90.9%			-0.3%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表のとおりである。

（１）資 産

資産総額は 4,092,595,309 円で、前年度末に比べ 94,965,997 円（2.3%）減少している。

① 固定資産

固定資産は 3,416,123,777 円で、前年度末に比べ 105,852,463 円（3.0%）減少している。

（ア）有形固定資産

有形固定資産は 3,243,291,975 円で、前年度末に比べ 128,153,287 円（3.8%）減少している。

土地については、638,255,744 円で、前年度末と同額となっている。

建物は2,123,222,614円で、前年度末に比べ69,027,256円（3.1%）減少している。老朽化した建物附属設備等の更新により34,610,292円増加しているが、減価償却により103,637,548円減少している。

構築物は9,983,342円で、減価償却により、612,900円減少している。

器械備品は468,861,049円で、前年度末に比べ57,991,615円（11.0%）減少している。新規購入・更新により84,028,000円増加しているが、資産の更新により135,635,334円が減少し、また、減価償却により6,384,281円減少している。

車両は2,969,226円で、減価償却により521,516円減少している。

本年度の建設仮勘定は0円となっている。

（イ）無形固定資産

無形固定資産は、前年度と同様に0円となっている。

② 流動資産

流動資産は676,471,532円で、前年度末に比べ10,886,466円（1.6%）増加している。主に未収金が19,479,563円（3.9%）増加したためである。なお、貸倒引当金は計上されていない。

（2）負債

① 固定負債

会計制度の改正により、平成26年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債2,136,665,695円を固定負債として計上している。

② 流動負債

流動負債については、総額は1,185,143,684円で、前年度末に比べ21,734,640円（1.9%）増加している。

1年以内に償還期限の到達する企業債が15,337,910円減少しているが、未払金が30,835,508円増加している。

③ 繰延収益

繰延収益については、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ20,014,000円及びふるさと寄付金活用事業に係る市補助金1,774,000円を計上している。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額を計上している。

（3）資本

資本総額は606,739,587円で、前年度末に比べ40,617,233円（7.2%）増加している。

① 資本金

資本金は5,640,896,327円で、前年度末に比べ186,626,000円（3.4%）増加している。

② 剰余金

剰余金については、△5,034,156,740 円で、前年度末に比べ 146,008,767 円（3.0%）減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金は、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

欠損金は、当該年度純損失 146,008,767 円と前年度繰越欠損金 4,908,904,973 円を合わせた 5,054,913,740 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,092,595,309	100.0%	4,187,561,306	100.0%	△ 94,965,997	△ 2.3
1 固 定 資 産	3,416,123,777	83.5%	3,521,976,240	84.1%	△ 105,852,463	△ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	3,243,291,975	79.2%	3,371,445,262	80.5%	△ 128,153,287	△ 3.8
① 土 地	638,255,744	15.6%	638,255,744	15.2%	0	0.0
② 建 物	2,123,222,614	51.9%	2,192,249,870	52.4%	△ 69,027,256	△ 3.1
③ 構 築 物	9,983,342	0.2%	10,596,242	0.3%	△ 612,900	△ 5.8
④ 器 械 備 品	468,861,049	11.5%	526,852,664	12.6%	△ 57,991,615	△ 11.0
⑤ 車 両	2,969,226	0.1%	3,490,742	0.1%	△ 521,516	△ 14.9
⑥ 建 設 仮 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	172,831,802	4.2%	150,530,978	3.6%	22,300,824	14.8
① 長 期 貸 付 金	122,294,375	3.0%	96,265,900	2.3%	26,028,475	27.0
② 長期前払消費税	50,537,427	1.2%	54,265,078	1.3%	△ 3,727,651	△ 6.9
2 流 動 資 産	676,471,532	16.5%	665,585,066	15.9%	10,886,466	1.6
(1) 現 金 預 金	132,545,131	3.2%	135,610,768	3.2%	△ 3,065,637	△ 2.3
(2) 未 収 金	516,074,411	12.6%	496,594,848	11.9%	19,479,563	3.9
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	27,851,990	0.7%	33,287,061	0.8%	△ 5,435,071	△ 16.3
(5) 立 替 金	0	0.0%	92,389	0.0%	△ 92,389	△ 100.0
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控除対象外消費税額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	4,092,595,309	100.0%	4,187,561,306	100.0%	△ 94,965,997	△ 2.3
負 債	3,485,855,722	85.2%	3,621,438,952	86.5%	△ 135,583,230	△ 3.7
4 固 定 負 債	2,136,665,695	52.2%	2,311,928,939	55.2%	△ 175,263,244	△ 7.6
(1) 企 業 債	2,136,665,695	52.2%	2,311,928,939	55.2%	△ 175,263,244	△ 7.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	1,185,143,684	29.0%	1,163,409,044	27.8%	21,734,640	1.9
(1) 一 時 借 入 金	520,000,000	12.7%	520,000,000	12.4%	0	0.0
(2) 企 業 債	301,463,244	7.4%	316,801,154	7.6%	△ 15,337,910	△ 4.8
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	222,338,913	5.4%	191,503,405	4.6%	30,835,508	16.1
(5) 未 払 消 費 税	1,521,700	0.0%	2,125,300	0.1%	△ 603,600	△ 28.4
(6) 預 り 金	18,218,827	0.4%	18,937,185	0.5%	△ 718,358	△ 3.8
(7) 賞 与 引 当 金	121,601,000	3.0%	114,042,000	2.7%	7,559,000	6.6
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	164,046,343	4.0%	146,100,969	3.5%	17,945,374	12.3
(1) 長 期 前 受 金	218,427,457	5.3%	202,846,125	4.8%	15,581,332	7.7
収 益 化 累 計 額	54,381,114		56,745,156		△ 2,364,042	△ 4.2
資 本	606,739,587	14.8%	566,122,354	13.5%	40,617,233	7.2
7 資 本 金	5,640,896,327	137.8%	5,454,270,327	130.2%	186,626,000	3.4
(1) 自 己 資 本 金	5,640,896,327	137.8%	5,454,270,327	130.2%	186,626,000	3.4
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	△ 5,034,156,740	△ 12,300.6%	△ 4,888,147,973	△ 11,673.0%	△ 146,008,767	3.0
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
(2) 欠 損 金	△ 5,054,913,740	△ 12,351.4%	△ 4,908,904,973	△ 11,722.6%	△ 146,008,767	3.0
① その他未処分利益 剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-
② 当該年度未処理欠 損金	△ 5,054,913,740		△ 4,908,904,973		△ 146,008,767	3.0
(内当該年度純損失)	(△146,008,767)	-	(△140,753,273)	-	(△5,255,494)	-

備考 有形固定資産の減価償却累計額は5,629,099,469円である。

医業未収金状況については第 8 表のとおりである。

第8表 未収金額の状況（平成31年3月31日現在）

未収金の収納金額（合計）

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
29年度決算	1,956,440	1,730,040	634,960	698,660	141,060	334,760	216,300	402,760	584,350	397,200	271,060	531,820	14,215,870	22,115,280
30年 4月	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	25,000	10,426,995	10,452,995
30年 5月	0	0	0	0	0	0	0	87,800	226,660	0	0	10,000	1,274,495	1,598,955
30年 6月	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,800	599,625	642,425
30年 7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	89,930	104,930
30年 8月	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	25,000	53,555	108,555
30年 9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	40,000
30年 10月	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	78,290	0	31,790	20,000	150,080
30年 11月	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	0	0	13,260	50,470	67,730
30年 12月	20,000	0	0	0	0	0	0	0	3,270	0	0	20,000	114,440	157,710
31年 1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,710	32,710
31年 2月	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
31年 3月	2,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	54,920	0	123,540	190,460
30年度収納金額	75,000	0	0	0	0	0	0	87,800	244,930	88,290	54,920	190,850	12,805,760	13,547,550
不納欠損処理														
31年3月末現在	1,881,440	1,730,040	634,960	698,660	141,060	334,760	216,300	314,960	339,420	308,910	216,140	340,970	1,410,110	8,567,730
平成30年度発生額 合計														17,234,789 25,802,519

未収金の収納件数（合計）

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
29年度決算	21	4	10	39	31	7	18	12	22	20	6	30	510	730
30年 4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	389	390
30年 5月	0	0	0	0	0	0	0	4	7	0	0	0	36	47
30年 6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	16
30年 7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
30年 8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	8
30年 9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
30年 10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	5
30年 11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
30年 12月	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	5
31年 1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
31年 2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31年 3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
30年度収納件数	1	0	0	0	0	0	0	4	8	7	1	10	454	485
不納欠損処理														
31年3月末現在	20	4	10	39	31	7	18	8	14	13	5	20	56	245
平成30年度発生件数 合計														553 798

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 265,676,000 円に対して、決算額では 132,545,131 円となっている。

資金期首残高 135,610,768 円より、平成 30 年度の資金減少額 3,065,637 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 123,788,284 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △122,878,767 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △3,975,154 円）を差し引いた結果、資金期末残高は 132,545,131 円となっている。

平成30年度 糸粟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 128,524,000	△ 146,008,767	△ 17,484,767
減価償却費	249,772,000	240,009,813	△ 9,762,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,794,000	7,559,000	3,765,000
長期前受金戻入額	△ 3,143,000	△ 3,842,626	△ 699,626
長期貸付金免除額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 4,000	0	4,000
支払利息	50,542,000	45,398,024	△ 5,143,976
固定資産除却費	△ 8,446,000	6,781,766	15,227,766
未収金の増減額（△は増加）	10,391,000	△ 19,479,563	△ 29,870,563
未払金の増減額（△は減少）	13,135,000	30,231,908	17,096,908
棚卸し資産の増減額（△は増加）	0	5,435,071	5,435,071
その他	2,241,000	3,101,682	860,682
小 計	189,759,000	169,186,308	△ 20,572,692
利息及び配当金の受取額	4,000	0	△ 4,000
利息の支払額	△ 50,542,000	△ 45,398,024	△ 5,143,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,221,000	123,788,284	△ 25,720,668
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,019,000	△ 118,638,292	33,380,708
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	800,000	800,000
長期貸付金貸付による支出	0	△ 26,828,475	△ 26,828,475
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	17,519,000	21,788,000	4,269,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,500,000	△ 122,878,767	11,621,233
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	800,000,000	1,140,000,000	340,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 1,140,000,000	△ 440,000,000
建設改良企業債による収入	150,000,000	126,200,000	△ 23,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 316,802,000	△ 316,801,154	846
他会計からの出資による収入	186,626,000	186,626,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,824,000	△ 3,975,154	△ 123,799,154
4. 資金増加（減少）額	124,545,000	△ 3,065,637	△ 127,610,637
5. 資金期首残高	141,131,000	135,610,768	△ 5,520,232
6. 資金期末残高	265,676,000	132,545,131	△ 133,130,869

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成 30 年度の患者数の状況は、入院 45,237 人（対前年 4,201 人減）、外来 91,352 人（対前年 770 人増）、合計 136,589 人（対前年 3,431 人減：2.5%減）となった。

病床利用率については、前年度より 1.5%減の 64.6%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 19 名が利用している。また、医師、看護師を志す学生への奨学金の貸与者や看護師寮制度利用者も着実に増えてきており、引き続き医師、看護師が安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師の確保を図る必要がある。

設備面では、照明LED化、自動火災報知設備の更新、小児科のプレイルームの改装工事を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、電気メス、電動手術台等の老朽化した機器の更新に加え、超音波画像診断装置、多人数用透析液供給装置など新規機器の導入が行われ、今後も地域の医療ニーズを的確に把握し、計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 3,695,902,706 円で前年度と比較して 24,333,814 円（0.7%）増加した。内訳としては医業収益が 3,351,054,863 円で前年度よりも 21,784,710 円（0.7%）増収、医業外収益においても 344,847,843 円で前年度より 2,549,104 円（0.7%）の増収となっている。これは、外来患者数の増加によるものである。

また、病院事業費用は、3,841,911,473 円で前年度と比較して 29,589,308 円（0.8%）増加し、医業費用においても、39,084,765 円（1.1%）増加している。その結果、経常損失、当該年度純損失が 146,008,767 円となり昨年度より 5,255,494 円の増額となった。

また、キャッシュ・フロー計算書では期首残高 135,610,768 円が期末残高 132,545,131 円と今年度は 3,065,637 円減少する結果（昨年度は 13,293,565 円減少）となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められるが、その上で地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を図ることにより、持続可能な経営をめざす必要がある。

今年度純利益の赤字額は前年度より増加し、内部留保資金が△8,560 万円の状況となっており、依然厳しい状況にある。

一般会計からの繰入金が 6 億円に及んでいるにもかかわらず、近年は医業損益で 3 億円以上の赤字が続いているが、これにより医業収支比率が 90.6%と 100%以下となっている。

自治体病院としては地域に不足している医療に取り組む必要性もあるが、累積欠損金は約 50 億円の膨み、資本の約 9 割に達している状況や、業務運営に毎年必要とし、年度内で返還できていない約 5 億円の一時借入金により流動比率は 57.08%と望ましいとされている 200%を大きく割り込んでおり、早急な病院経営の改善が必要である。

資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）を確認してみると、3.58%と低水準であり、また、施設更新率（施設の老朽化への対策）についても 1.44%と低い状況である。今後の施設の老朽化対策や国の医療改革を見据えた地方公営企業経営戦略の策定など中長期的なビジョンを持つことが重要であり、診療科別に経営分析を行い、持続可能な病院経営のための経営改革に早急に努められたい。

未収金（第 8 表 医業未収金の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど辛抱強く徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料(平成30年度経営分析表)公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	96.22%	経常収益額／経常費用額 3,707,074,049/3,852,843,289		当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	3.58%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (132,545,131+0)/3,707,074,049		当該年度における収益規模(＝事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
③債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	10.78%	企業債元利償還金の額／料金収入額 (利子45,398,024+元金316,801,154) /3,360,648,108		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	68.36%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 5,629,099,469/8,234,135,700 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	1.44%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 118,638,292/8,234,135,700		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たったの補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていくか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第 1 表のとおりである。

(1) 農作物共済

水稻共済引受は、戸数 1,720 戸（対前年度 196 戸減）、面積 90,118 a（対前年度 2,021 a 減）、引受収量 2,951,909kg（対前年度 76,403kg 減）、共済金額 522,487,893 円（対前年度 13,523,331 円減）と昨年と比べて引受戸数、引受面積及び共済金額も減少している。

被害は、被害戸数 90 戸（対前年度 9 戸増）で、被害面積 1,496 a（対前年度 337 a 増）、共済減収量 17,137kg（対前年度 7,112kg 増）、共済金支払額 3,033,249 円（対前年度 1,258,824 円増）となっている。これは、昨年の 7 月豪雨災害により圃場や水路、防護柵が被災し、干害や鹿、猪による食害で壊滅的な圃場も見受けられた。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 15 戸（前年度と同数）で、引受面積 2,065 a（対前年度 359 a 増）、引受収量 37,736kg（対前年度 4,300kg 増）、共済金額 9,934,880 円（対前年度 1,743,060 円増）となっている。

被害は、被害面積 99 a（対前年度 5 a 増）で、共済減収量 942g（対前年度 752kg 増）、共済金支払額 230,790 円（対前年度 185,000 円増）となっている。これは、播種後の降雨や冬期の降雪、さらに 4 月中旬の長期にわたる降雨により発芽不良、育成不良が見受けられた。

また、損害防止事業として、市が実施する鳥獣被害防護柵設置事業助成にかかる財源として、連合会の水稲共済損害防止事業助成金交付要綱に基づき 140,000 円助成している。

第1表(1) 業 務 量 の 比 較

農作物共済

(単位：戸・a・kg・円)

共済 目的	年産	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	面 積	引受収量	平均単収	共済金額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額
水 稲	30	1,720	90,118	2,951,909	468	522,487,893	90	1,496	17,137	3,033,249
	29	1,916	92,139	3,028,312	469	536,011,224	81	1,159	10,025	1,774,425
	増減	△ 196	△ 2,021	△ 76,403	△ 1	△ 13,523,331	9	337	7,112	1,258,824
	率	△ 10.2%	△ 2.2%	△ 2.5%	△ 0.2%	△ 2.5%	11.1%	29.1%	70.9%	70.9%
麦	31	15	2,065	37,736	261	9,934,880				
	30	15	1,706	33,436	280	8,191,820	4	99	942	230,790
	29	14	2,395	43,568	260	8,800,509	1	94	190	45,790
	増減	0	359	4,300	△ 19	1,743,060	3	5	752	185,000
	率	0.0%	21.0%	12.9%	△ 0.1%	21.3%	300.0%	5.3%	395.8%	404.0%

麦については共済の引受期間が2ヶ年にわたるため、30年度の引受状況に関する数値は31年産麦の数値で、30年度の被害状況の数値は29年度の引受に対するものである。

(2) 家畜共済

乳牛の引受は、農家戸数が4戸（対前年度1件増）で、頭数は294頭（対前年度15頭減）、1頭当たり共済金額が169,648円（対前年度29,518円増）となっている。

被害は、病傷事故が181件（対前年度11件増）で、共済金支払額が3,138,290円（対前年度714,860円増）、死廃事故が26件（対前年度12件減）で、共済金支払額が3,305,019円（対前年度963,691円減）となっている。

肉用牛（肥育）の引受は、農家戸数は6戸（対前年度1戸減）、頭数が826頭（対前年度32頭減）、1頭当たり共済金額が399,649円（対前年度5,957円減）となっている。

被害は、病傷事故が185件（対前年度47件減）で、共済金支払額が4,078,180円（対前年度95,930円増）。死廃事故が13件（対前年度12件減）で、共済金支払額が4,848,838円（対前年度3,080,950円減）となっている。

肉用牛（その他）の引受は、農家戸数は11戸（前年度と同数）、頭数が413頭（対前年度68頭増）、1頭当たり共済金額が298,238円（対前年度9,201円増）となっている。

被害は、病傷事故が136件（対前年度13件減）で、共済金支払額が1,674,340円（対前年度121,270円減）。死廃事故が9件（対前年度4件減）で、共済金支払額が2,815,813円（対前年度288,584円増）となっている。

一般馬の引受は、平成27年度よりなくなっている。

また、特定損害防止事業として農林水産大臣の定める特定疾病の損害予防衛生措置（対象頭数137頭）に対し連合会負担金として244,220円支出している。

第1表(2) 業 務 量 の 比 較

家畜共済

(単位：戸・頭・円・件)

共済 目的	年度	引 受 状 況				被 害 状 況			
		戸 数	頭 数	共 済 金 額	1 頭 当 り 共 済 金 額	病 傷 事 故		死 廃 事 故	
						件 数	共済金支払額	件 数	共済金支払額
乳 牛	30	4	294	49,876,500	169,648	181	3,138,290	26	3,305,019
	29	3	309	43,300,080	140,130	170	2,423,430	38	4,268,710
	増減	1	△ 15	6,576,420	29,518	11	714,860	△ 12	△ 963,691
	率	33.3%	△ 4.9%	15.2%	21.1%	6.5%	29.5%	△ 31.6%	△ 22.6%
肉(肥 用 育 牛)	30	6	826	330,135,240	399,679	185	4,078,180	13	4,848,838
	29	7	858	348,036,502	405,637	232	3,982,250	25	7,929,788
	増減	△ 1	△ 32	△ 17,901,262	△ 5,957	△ 47	95,930	△ 12	△ 3,080,950
	率	△ 14.3%	△ 3.7%	△ 5.1%	△ 1.5%	△ 20.3%	2.4%	△ 48.0%	△ 38.9%
肉(そ 用 の 他 牛)	30	11	413	123,172,400	298,238	136	1,674,340	9	2,815,813
	29	11	345	99,717,905	289,037	149	1,795,610	13	2,527,229
	増減	0	68	23,454,495	9,201	△ 13	△ 121,270	△ 4	288,584
	率	0.0%	19.7%	23.5%	3.2%	△ 8.7%	△ 6.8%	△ 30.8%	11.4%
一 般 馬	30	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 畑作物共済

引受は、戸数 94 戸（対前年度 15 戸減）で、引受面積 4,959 a（対前年度 1,025 a 減）、引受収量 35,512kg（対前年度 6,805kg 減）、共済金額 53,420,564 円（対前年度 7,601,891 円減）となっている。

被害は、被害戸数 20 戸（前年度と同数）で、被害面積 868 a（対前年度 272 a 増）、共済減収量 2,425kg（対前年度 1,336kg 増）、共済金支払額 3,787,850 円（対前年度 2,167,418 円増）となっている。

第1表(3) 業 務 量 の 比 較

畑作物共済

(単位：戸・筆・a・kg・円)

共済 目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額
大 豆	30	94	4,959	35,512	107	53,420,564	20	868	2,425	3,787,850
	29	109	5,984	42,317	101	61,022,455	20	596	1,089	1,620,432
	増減	△ 15	△ 1,025	△ 6,805	6	△ 7,601,891	0	272	1,336	2,167,418
	率	△ 13.8%	△ 17.1%	△ 16.1%	5.9%	△ 12.5%	0.0%	45.6%	122.7%	133.8%

(4) 園芸施設共済

引受は、戸数 14 戸（対前年度 3 戸増）で、引受棟数 37 棟（対前年度 14 棟増）、共済金額は 47,317,000 円（対前年度 4,124,000 円増）となっている。

被害は、被害戸数 1 戸（対前年度 3 戸減）で、棟数 1 棟（前年度 4 棟減）、共済金支払額 240,293 円（対前年度 701,781 円減）となっている。

第1表(4) 業務量の比較

園芸施設共済

(単位：戸・棟・㎡・円)

共済 目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況				
		戸 数	棟 数	面 積	共 済 価 格	共 済 金 額	戸 数	棟 数	損 害 額	共済金支払額	
ブ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス 内 作 無 し	30	14	37	11,438	59,159,000	47,317,000	1	1	301,120	240,293	
	29	11	23	8,887	54,009,000	43,193,000	4	5	1,180,056	942,074	
	増減	3	14	2,551	5,150,000	4,124,000	△ 3	△ 4	△ 878,936	△ 701,781	
	率	27.3%	60.9%	28.7%	9.5%	9.5%	△ 75.0%	△ 80.0%	△ 74.5%	△ 74.5%	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第 2 表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額 111,308,000 円に対して、決算額は 79,196,701 円で、予算額に対して△32,111,299 円であり、その執行率は 71.2%となっている。

収益的支出の合計は、予算額 111,308,000 円に対して、決算額は 78,164,191 円で、不用額は 33,143,809 円であり、執行率は 70.2%となっている。

① 収益的収入

農作物共済勘定では、予算額 3,528,000 円に対して、決算額は 3,296,704 円（執行率 93.4%）で、予算額に対して△231,296 円である。

家畜共済勘定では、予算額 56,339,000 円に対して、決算額は 32,300,290 円（執行率 57.3%）で、予算額に対して△24,038,710 円である。

畑作物共済勘定では、予算額 12,263,000 円に対して、決算額は 6,395,719 円（執行率 52.2%）で、予算額に対して△5,867,281 円である。

園芸施設共済勘定では、予算額 716,000 円に対して、決算額は 502,622 円（執行率 70.2%）で、予算額に対して△213,378 円である。

業務勘定では、予算額 38,462,000 円に対して、決算額は 36,701,366 円（執行率 95.4%）で、予算額に対して△1,760,634 円である。

② 収益的支出

農作物共済勘定では、予算額 3,528,000 円に対して、決算額は 3,296,704 円（執行率 93.4%）で、231,296 円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額 56,339,000 円に対して、決算額は 31,578,799 円（執行率 56.1%）で 24,760,201 円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 12,263,000 円に対して、決算額は 6,110,811 円（執行率 49.8%）で、6,152,189 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 716,000 円に対して、決算額は 476,511 円（執行率 66.6%）で、239,489 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 38,462,000 円に対して、決算額は 36,701,366 円（執行率 95.4%）で、1,760,634 円の不用額である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	収 入				支 出				当 該 年 度 純 利 益
	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
農 作 物 共 済 勘 定	3,528,000	3,296,704	△ 231,296	93.4%	3,528,000	3,296,704	231,296	93.4%	0
家 畜 共 済 勘 定	56,339,000	32,300,290	△ 24,038,710	57.3%	56,339,000	31,578,799	24,760,201	56.1%	721,491
畑 作 物 共 済 勘 定	12,263,000	6,395,719	△ 5,867,281	52.2%	12,263,000	6,110,811	6,152,189	49.8%	284,908
園 芸 施 設 共 済 勘 定	716,000	502,622	△ 213,378	70.2%	716,000	476,511	239,489	66.6%	26,111
業 務 勘 定	38,462,000	36,701,366	△ 1,760,634	95.4%	38,462,000	36,701,366	1,760,634	95.4%	0
合 計	111,308,000	79,196,701	△ 32,111,299	71.2%	111,308,000	78,164,191	33,143,809	70.2%	1,032,510

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第3表のとおりである。

全体で、収益 79,186,761 円に対して費用 78,077,975 円で、差引き 1,108,786 円の経常利益となり、特別損失合計 86,216 円を控除した後の当年度純利益として 1,032,510 円を計上している。

前年度と比べると、経常収益 3,225,250 円、経常費用 3,100,528 円と増加している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益、費用とも 3,296,704 円で、当該年度純利益は発生していない。

家畜共済勘定は、収益 32,300,290 円に対して、費用は 31,578,799 円で、721,491 円の当該年度純利益となっている。

畑作物共済勘定は、収益 6,395,719 円に対して、費用は 6,110,811 円で、284,908 円の当該年度純利益となっている。

園芸施設共済勘定は、収益 502,622 円に対して、費用は 476,511 円で、26,111 円の当該年度純利益となっている。

業務勘定は、収益 31,316,366 円に対して、費用は 36,615,150 円で、差引き 5,298,784 円の損失であるが、営業外収益 5,375,060 円があり、76,276 円の当年度純利益となっている。

（２）収 益

① 事業収益

事業収益は 73,811,701 円で、前年度に比べ 1,537,412 円（2.1％）増加している。主な内訳は、家畜共済勘定の保険金が 2,770,455 円（△19.4％）、特別積立金戻入が 491,337 円（△100.0％）減少したが、法定積立金戻入が 617,884 円（460.2％）、業務勘定の受取補助金が 1,027,000 円（4.0％）増加している。

③ 事業外収益

事業外収益は 5,375,060 円で、前年度に比べ 1,687,838 円（45.8％）増加している。業務勘定における受取寄付金が 1,700,000 円（47.2％）増加したことによる。

（３）費 用

① 事業費用

事業費用は 78,077,975 円で、前年度に比べ 3,100,528 円（4.1％）増加している。これは、共済金が全体として 157,076 円（0.6％）、業務勘定の損害防止費が 151,390 円（28.3％）減少したが、業務勘定の一般管理費が 2,097,052 円（7.4％）、損害評価費が 599,405 円（19.8％）増加したことによる。

② 事業外費用

今年度、事業外費用については、発生していない。

第3表 損益状況の比較

(単位：円％)

区分	農作物				家畜				共同				国芸施設				業務				合計			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業収益合計	3,296,704	2,269,111	1,027,593	45.3	32,300,290	33,577,468	△ 1,277,178	△ 3.8	3,296,704	2,269,111	1,027,593	45.3	32,300,290	33,577,468	△ 1,277,178	△ 3.8	3,296,704	2,269,111	1,027,593	45.3	32,300,290	33,577,468	△ 1,277,178	△ 3.8
共同	1,501,167	1,610,345	△ 109,178	△ 6.8	14,384,912	13,179,639	1,205,273	9.1	1,501,167	1,610,345	△ 109,178	△ 6.8	14,384,912	13,179,639	1,205,273	9.1	1,501,167	1,610,345	△ 109,178	△ 6.8	14,384,912	13,179,639	1,205,273	9.1
交付金	153,640	125,110	28,530	22.8	11,516,364	14,286,819	△ 2,770,455	△ 19.4	153,640	125,110	28,530	22.8	11,516,364	14,286,819	△ 2,770,455	△ 19.4	153,640	125,110	28,530	22.8	11,516,364	14,286,819	△ 2,770,455	△ 19.4
保険金	816,009	455,053	360,956	79.3	1,455,590	1,185,400	270,190	22.8	816,009	455,053	360,956	79.3	1,455,590	1,185,400	270,190	22.8	816,009	455,053	360,956	79.3	1,455,590	1,185,400	270,190	22.8
受取診療補償金					4,009,410	3,883,060	126,350	3.3					4,009,410	3,883,060	126,350	3.3					4,009,410	3,883,060	126,350	3.3
技術給付金																								
運合会特別交付金					934,014	464,020	469,994	101.3					934,014	464,020	469,994	101.3					934,014	464,020	469,994	101.3
責任準備金戻入	73,733	78,603	△ 4,870	△ 6.2					73,733	78,603	△ 4,870	△ 6.2					73,733	78,603	△ 4,870	△ 6.2				
法定準備金戻入	752,155	0	752,155	0.0	0	87,193	△ 87,193	△ 100.0	752,155	0	752,155	0.0	0	87,193	△ 87,193	△ 100.0	752,155	0	752,155	0.0	0	87,193	△ 87,193	△ 100.0
特別準備金戻入					0	491,337	△ 491,337	△ 100.0					0	491,337	△ 491,337	△ 100.0					0	491,337	△ 491,337	△ 100.0
受取補助金																								
受取奨励金																								
賦課金																								
受託収入																								
損害防止収入																								
受取損害防止事業負担金																								
事業勘定受入																								
業務雑収入																								
営業費用合計	3,296,704	1,893,948	1,402,756	74.1	31,578,799	33,577,468	△ 1,998,669	△ 6.0	3,296,704	1,893,948	1,402,756	74.1	31,578,799	33,577,468	△ 1,998,669	△ 6.0	3,296,704	1,893,948	1,402,756	74.1	31,578,799	33,577,468	△ 1,998,669	△ 6.0
保険料	7,391				5,020,204	4,588,277	431,927	9.4	7,391				5,020,204	4,588,277	431,927	9.4	7,391				5,020,204	4,588,277	431,927	9.4
技術料					5,672,753	5,128,160	544,593	10.6					5,672,753	5,128,160	544,593	10.6					5,672,753	5,128,160	544,593	10.6
共同金	3,264,039	1,820,215	1,443,824	79.3	19,860,480	22,927,017	△ 3,066,537	△ 13.4	3,264,039	1,820,215	1,443,824	79.3	19,860,480	22,927,017	△ 3,066,537	△ 13.4	3,264,039	1,820,215	1,443,824	79.3	19,860,480	22,927,017	△ 3,066,537	△ 13.4
無事業金																								
責任準備金繰入	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	1,025,362	934,014	91,348	9.8	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	1,025,362	934,014	91,348	9.8	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	1,025,362	934,014	91,348	9.8
固定化債権引当金繰入																								
業務勘定繰入																								
固定化債権引当繰入																								
支払賦課金																								
一般管理費																								
普及推進費																								
損害評価費																								
損害防止費																								
負担金																								
業務雑費																								
減価償却費																								
営業外収益合計	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	26,111	0	26,111	0	76,276	0	76,276	0.0
営業外収益合計	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	26,111	0	26,111	0	76,276	0	76,276	0.0
受取寄付金																								
受取利息																								
事業外費用合計	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0
資産損失																								
業務引当金繰入																								
経常利益（又は経常損失）	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	26,111	0	26,111	0	76,276	0	76,276	0.0
特別利益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,940	0	9,940	0.0	
過年度損益修正益																								
その他特別利益																								
特別損失合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,216	0	86,216	0.0	
過年度損益修正損																								
その他特別損失																								
当年度利益（又は当年度損失）	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	26,111	0	26,111	0	86,216	0	86,216	0.0
前年度繰越利益剰余金																								
（又は仕入損金）																								
当年度繰越利益剰余金	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	0	375,163	△ 375,163	－	721,491	0	721,491	－	26,111	0	26,111	0	86,216	0	86,216	0.0

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 65,275,418 円となっている。前年度と比較して 472,387 円（0.7%）の減となっている。

① 流動資産

流動資産は 64,592,835 円となっている。前年度より 316,830 円（0.5%）の減となった。主に家畜共済勘定において未収金が 477,653 円（14.6%）減少したことによる。

② 固定資産

固定資産は 682,583 円で、前年度末に比べ 155,557 円（18.6%）減少している。これは、主に有形固定資産が 862,160 円（69.1%）減となったことによる。

(2) 負 債

負債は 9,615,425 円となっている。主に家畜共済の未払共済金と平成 26 年度に公営企業会計が改正され、固定負債のうち、賞与引当金を計上しているためである。業務引当金は 4,353,168 円で、前年度末と同額である。

(3) 資 本

資本は 55,659,993 円で、前年度末に比べ 280,355 円（0.5%）増加している。

剰余金は 54,627,483 円で、前年度末に比べ 231,909 円（0.4%）増加している。内訳は、法定積立金が 18,469,591 円で、前年度末に比べ 322,649 円（1.7%）の減であるが、特別積立金は 36,157,892 円で、前年度末に比べ 554,558 円（1.6%）増加している。

当該年度末処分剰余金は、1,032,510 円となり、48,446 円（4.9%）増加している。

第4表 貸借対照表の比較

区 分	農 作 物 共 済 勘 定			家 畜 共 済 勘 定			畑 作 物 共 済 勘 定			園 芸 施 設 共 済 勘 定			業 務 勘 定			内 部 取 引 消 去			合 計								
	平成30年度末	平成29年度末	対前年度増減 金額	率	平成30年度末	平成29年度末	対前年度増減 金額	率	平成30年度末	平成29年度末	対前年度増減 金額	率	平成30年度末	平成29年度末	対前年度増減 金額	率	平成30年度末	平成29年度末	対前年度増減 金額	率							
資 産	44,851,767	45,652,381	△ 800,614	△ 1.8	6,613,846	6,574,467	39,379	0.6	7,353,638	7,068,730	284,908	4.0	252,304	223,253	29,051	13.0	62,473,877	62,459,112	14,765	0.0	△ 56,270,014	△ 56,230,138	65,275,418	65,747,805	△ 472,387	△ 0.7	
流 動 資 産	44,851,767	45,652,381	△ 800,614	△ 1.8	6,613,846	6,574,467	39,379	0.6	7,353,638	7,068,730	284,908	4.0	252,304	223,253	29,051	13.0	61,791,294	61,620,972	170,322	0.3	△ 56,270,014	△ 56,230,138	64,592,835	64,599,665	△ 316,830	△ 0.5	
現 金 預 金																	61,595,839	61,581,558	14,281	0.0			61,595,839	61,581,558	14,281	0.0	
一 時 貸 付 金	44,850,045	45,641,160	△ 791,115	△ 1.7	3,814,027	3,296,995	517,032	15.7	7,353,638	7,068,730	284,908	4.0	252,304	223,253	29,051	13.0					△ 56,270,014	△ 56,230,138	0	0	0	0.0	
未 収 金	1,722	11,221	△ 9,499	△ 84.7	2,799,819	3,277,472	△ 477,653	△ 14.6									195,455	39,414	156,041	395.9			2,996,996	3,328,107	△ 331,111	△ 9.9	
固定化債権引当金																								0	0	0.0	0.0
固 定 資 産																	682,583	838,140	△ 155,557	△ 18.6	0	0	682,583	838,140	△ 155,557	△ 18.6	
有形固定資産																	385,236	1,247,396	△ 862,160	△ 69.1			385,236	1,247,396	△ 862,160	△ 69.1	
減価償却累計額 (差 引)																	△ 346,713	△ 1,053,316	706,603	△ 67.1			△ 346,713	△ 1,053,316	706,603	△ 67.1	
提 出 金																	644,060	644,060	0	0.0			644,060	644,060	0	0.0	
負債及び資本	44,851,767	45,652,381	△ 800,614	△ 1.8	6,613,846	6,574,467	39,379	0.6	7,353,638	7,068,730	284,908	4.0	252,304	223,253	29,051	13.0	62,473,877	62,459,112	14,765	0.0	△ 56,270,014	△ 56,230,138	65,275,418	65,747,805	△ 472,387	△ 0.7	
負 債	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	3,362,318	4,044,430	△ 682,112	△ 16.9					23,970	21,030	2,940	14.0	62,473,877	62,459,112	14,765	0.0	△ 56,270,014	△ 56,230,138	9,615,425	10,388,167	△ 752,742	△ 7.3	
流 動 負 債	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	3,362,318	4,044,430	△ 682,112	△ 16.9					23,970	21,030	2,940	14.0	56,528,709	56,506,944	21,765	0.0	△ 56,270,014	△ 56,230,138	3,670,257	4,415,999	△ 745,742	△ 16.9	
一 時 借 入 金																	56,270,014	56,230,138	39,876	0.1	△ 56,270,014	△ 56,230,138	0	0	0	0.0	
未 払 金					2,336,566	3,110,416	△ 773,460	△ 24.9					0	0	0	#DIV/0!	258,695	276,806	△ 18,111	△ 6.5			2,595,651	3,387,222	△ 791,571	△ 23.4	
責任準備金	25,274	73,733	△ 48,459	△ 65.7	1,025,362	994,014	91,348	9.8					23,970	21,030	2,940	14.0							1,074,606	1,028,777	45,829	4.5	
その他流動負債																							0	0	0	0.0	
固 定 負 債																	5,945,168	5,952,168	△ 7,000	△ 0.1	0	0	5,945,168	5,952,168	△ 7,000	△ 0.1	
賞 与 引 当 金																	1,592,000	1,599,000	△ 7,000	△ 0.4			1,592,000	1,599,000	△ 7,000	△ 0.4	
業 務 引 当 金																	4,353,168	4,353,168	0	0.0			4,353,168	4,353,168	0	0.0	
資本	44,826,493	45,578,648	△ 752,155	△ 1.7	3,251,528	2,530,037	721,491	28.5	7,353,638	7,068,730	284,908	4.0	228,334	202,223	26,111	12.9							55,659,993	55,379,638	280,355	0.5	
剰 余 金	44,826,493	45,203,485	△ 376,992	△ 0.8	2,530,037	2,530,037	0	0.0	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	202,223	202,223	0	0.0							54,627,483	54,395,574	231,909	0.4	
法定積立金	15,029,462	15,656,562	△ 627,100	△ 4.0	0	0	0	0.0	3,438,012	3,133,561	304,451	9.7	2,117	2,117	0	0.0							18,469,591	18,792,240	△ 322,649	△ 1.7	
特別積立金	29,797,031	29,546,923	250,108	0.8	2,530,037	2,530,037	0	0.0	3,630,718	3,326,268	304,450	9.2	200,106	200,106	0	0.0							36,157,892	35,603,334	554,558	1.6	
当該年度末処分剰余金 (未 処 理 不 足 金)	0	375,163	△ 375,163	△ 100.0	721,491	0	721,491	0.0					26,111	0	26,111	0.0							1,032,510	984,064	48,446	4.9	
繰越剰余金(年度末残高 (不 足 金)																											
当該年度純利益 (純 損 失)																	0	0	0	0			1,032,510	984,064	48,446	4.9	

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 61,077,000 円に対して、決算額では 61,595,839 円と 518,839 円少なくな残る結果となった。

資金期首残高 61,581,558 円より、平成 30 年度の資金増加額 14,281 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 14,281 円）を足した結果、資金期末残高は 61,595,839 円となった。

平成30年度 宍粟市農業共済事業キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）

（単位：円）

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	26,744,000	19,003,401	7,740,599
保険金収入	27,122,000	14,572,396	12,549,604
受取診療補填金及び技術給付金	3,895,000	1,400,180	2,494,820
受取補助金及び賦課金収入	31,980,000	30,795,741	1,184,259
その他業務活動収入	4,066,000	5,424,504	△ 1,358,504
保険料及び技術料支出	△ 17,672,000	△ 13,007,057	△ 4,664,943
共済金支出	△ 40,340,000	△ 21,929,044	△ 18,410,956
無事戻金支出	△ 3,000	0	△ 3,000
人件費支出	△ 23,874,000	△ 24,564,892	690,892
その他の業務活動により支出	△ 11,849,000	△ 11,761,808	△ 87,192
小 計	69,000	△ 66,579	135,579
利息の受取額	85,000	80,860	4,140
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,000	14,281	139,719
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による戻入	0	0	0
定期預金の預入による戻入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価固定資産の売却による収入	0	0	0
有価固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4. 資金増加(減少)額	154,000	14,281	139,719
5. 資金期首残高	60,923,000	61,581,558	△ 658,558
6. 資金期末残高	61,077,000	61,595,839	△ 518,839

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

元来、兼業農家がほとんどで一人当たりの耕作面積の少ない宍粟市では、農業を生業とすることが非常に難しい状況にある。加えて農業従事者の高齢化と担い手不足に伴い、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低迷に加えて野生鳥獣による深刻な被害の発生により、農家の経営環境は依然として厳しい現状にある。こうした中、農業共済事業は、農業施策との関係調整のもと、農業経営のセーフティネットとして、引続き損失の補填と損害の未然防止を通じて農業経営の安定に寄与している。

総共済金額は 1,136,772 千円と前年度とほぼ同額の引受に対して、支払共済金額についても 27,153 千円とほぼ同額の結果となった。保険収支については 1,033 千円の剰余となった。

麦については、播種後の降雨や冬期の積雪により、一部発芽不良の圃場が見られ、4 月中旬に長期の降雨があったため生育の伸び悩みも見られた。また、米については 7 月豪雨災害により圃場や水路、防護柵が被災し、干害や食害がみられた。鳥獣被害についてはある程度防護柵の効果が見られたものの、対策を行っていない人家近くの耕作地等での鳥獣被害が発生するようになり、農業従事者の耕作意欲を低下させている。支払金額でみれば、水稻で 3,033 千円（対前年度比 1,259 千円、70.9%）、麦は 231 千円（前年度対比 185 千円、404.0%）、大豆で 3,788 千円（対前年度比 2,167 千円、133.8%）となっている。また、家畜では畜産農家の後継者不足等により厳しい情勢の中、引受戸数が延べ 19 戸（対前年度比 105.6%）、引受頭数 1,533 頭（対前年度比 101.4%）と延べ戸数、引受頭数ともに増加し、共済金額も 503,184 千円（対前年度比 102.5%）と増加した。支払共済金は病傷、死廃あわせて 19,860 千円（対前年度比 86.6%）と減少した。園芸施設においては、経営規模の縮小や高齢化により継続されない農家もある中、継続加入の推進を図った結果、引受戸数は 14 戸（対前年度比 127.3%）、棟数は 37 棟（対前年度比 160.9%）と増加した。被害については台風による損害もあったが、301 千円（対前年度比 25.5%）と減少した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業への費用助成や適期防除を促進するとともに、市内 9 箇所において病虫害発生状況調査を実施し、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施した。

近年は、水稻も品種改良され病気には強くなっていると思われるが、依然として鹿や猪による被害は大きな割合を占めている。各農会や農家も対策を取っており、行政からの補助金が有効活用されているが、引き続き市農政担当と連携を図り、病虫害発生状況等の早急な情報提供や獣害の発生防止に対し、一層の指導や支援に努められたい。

経営状況については、純利益が 1,033 千円（対前年度比 48 千円、104.9%）となっている。

今後とも市農政担当と連携を密に取りながら、損害防止事業の推進等により健全な財政運営を図られたい。更に加入推進を積極的に図り「災害による損失の補てんと損害の未然防止」の NOSAI 制度の機能を十分に発揮し、農業保険法の趣旨に沿った加入者の利便性を高める損害補填の充実に努めることにより農業経営の安定に寄与されたい。